

公共事業再評価調査

整理番号 H23-14

担当部課名	県土整備部 道路課	電話番号	017-734-9651
		E-MAIL	doro@pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	<input type="radio"/> 未着工 <input checked="" type="radio"/> 長期継続 (10年) <input type="radio"/> 再評価後 (年) <input type="radio"/> その他 ()
---------	--

1 事業概要

事業種別	道路事業	事業主体	<input checked="" type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> その他 ()																																																		
事業名	道路改築事業 (県道改築事業)	地区名等	弘前田舎館黒石線 畑中	市町村名	田舎館村																																																
事業方法	<input type="radio"/> 国庫補助 <input checked="" type="radio"/> 交付金 <input type="radio"/> 県単独	財源・負担区分 <input checked="" type="radio"/> 国 65% <input checked="" type="radio"/> 県 35% <input type="radio"/> 市町村 % <input type="radio"/> その他 %																																																			
採択年度	平成14年度 (用地着手) 平成16年度 / 工事着手 平成17年度																																																				
終了予定年度	平成24年度 (平成 年 月 工期変更 (当初計画時 平成 年度))																																																				
事業目的	当該事業区間である弘前田舎館黒石線畑中地区は、弘前広域都市計画道路3・4・12藤崎尾上線(延長約9.7km)の一部として位置付けられている延長1.5kmの区間である。 3・4・12藤崎尾上線は、弘前広域都市計画を構成する藤崎町を起点とし田舎館村を經由して平川市へ至る道路であることから、一体的な都市整備において骨格となる幹線道路として計画されている。 また沿線には、猿賀公園などの観光施設、田舎館村工業団地、JR川部駅などが立地し都市計画区域内における交通需要が旺盛であり、地域間の連携強化を図る上で整備が必要であることから、事業を実施している。(3種2級、設計速度60km/h)																																																				
主な内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>当初計画時</th> <th>再評価時</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画延長</td> <td>1,500 m</td> <td>1,500 m</td> <td>0 m</td> </tr> <tr> <td>計画幅員</td> <td>6.5(13.0) m</td> <td>6.5(13.0) m</td> <td>0 m</td> </tr> <tr> <td>改良工</td> <td>1,500 m</td> <td>1,500 m</td> <td>0 m</td> </tr> <tr> <td>舗装工</td> <td>19,500 m²</td> <td>19,500 m²</td> <td>0 m²</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	当初計画時	再評価時	増 減	計画延長	1,500 m	1,500 m	0 m	計画幅員	6.5(13.0) m	6.5(13.0) m	0 m	改良工	1,500 m	1,500 m	0 m	舗装工	19,500 m ²	19,500 m ²	0 m ²																												
区 分	当初計画時	再評価時	増 減																																																		
計画延長	1,500 m	1,500 m	0 m																																																		
計画幅員	6.5(13.0) m	6.5(13.0) m	0 m																																																		
改良工	1,500 m	1,500 m	0 m																																																		
舗装工	19,500 m ²	19,500 m ²	0 m ²																																																		
事業費	○当初計画時総事業費 1,167 百万円 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>~20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>小 計</th> <th>24年度~</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計 画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>① 1,061</td> <td>106</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>② (177)</td> <td>(18)</td> <td>(195)</td> </tr> <tr> <td>〈 年 月変更〉</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>621</td> <td>219</td> <td>70</td> <td>156</td> <td>③ 1,066</td> <td>101</td> <td>⑤ 1,167</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>(143)</td> <td>(14)</td> <td>(22)</td> <td>(16)</td> <td>④ (195)</td> <td>(0)</td> <td>⑥ (195)</td> </tr> </tbody> </table>						~20年度	21年度	22年度	23年度	小 計	24年度~	合 計	計 画					① 1,061	106	1,167	(うち用地費)	()	()	()	()	② (177)	(18)	(195)	〈 年 月変更〉								実 績	621	219	70	156	③ 1,066	101	⑤ 1,167	(うち用地費)	(143)	(14)	(22)	(16)	④ (195)	(0)	⑥ (195)
	~20年度	21年度	22年度	23年度	小 計	24年度~	合 計																																														
計 画					① 1,061	106	1,167																																														
(うち用地費)	()	()	()	()	② (177)	(18)	(195)																																														
〈 年 月変更〉																																																					
実 績	621	219	70	156	③ 1,066	101	⑤ 1,167																																														
(うち用地費)	(143)	(14)	(22)	(16)	④ (195)	(0)	⑥ (195)																																														

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
			91.3% [③/⑤] (100%) [④/⑥]	100.5% [③/①] (110.2%) [④/②]
	主要工程 毎割合 (事業費)	改良工 (967 百万円)	99.1%	109.0%
		舗装工 (200 百万円)	54.0%	59.3%
説 明	平成22年度末での用地進捗率は約92%で、平成23年度末で用地取得の完了見込みとなることから、今後は計画的に工事を進め、早期完成を図る。			
問題点・ 解決見込み	—			
事業効果 発現状況	(部分供用なし)			

(2) 社会経済情勢の変化

(A)・B・C

社会的評価	全国・本県における評価	【全国の評価】 平成21年3月に閣議決定された「社会資本整備重点計画」では、地域社会の活力を維持し、豊かな暮らしを実現するため、また、安全で信頼性の高い社会の実現を図るために、選択と集中の方針の下、重点的・効率的に道路整備を図ることが必要とされている。	【県内の評価】 公共交通機関が未整備である本県にとって、自動車を主とする交通に頼らざるを得ない状況であるが、県内の道路は未整備区間が多く、さらに豪雪地帯であるため、冬期の安全確保や社会基盤整備としての道路整備に対する要望は多い。
	当地区における評価	田舎館村役場周辺から奥羽本線と五能線の接続駅であるJR川部駅の周辺集落へのアクセス強化が図られるとともに、現道の通過交通も分離できることから年間を通じた交通環境の改善が図られる。	
必要性	当該工区は車道幅員が狭小で、歩道も一部未整備区間があるため、車輦・歩行空間が混在し、危険な状態となっていることから早期の改善が求められている。 平成17年に町村合併した藤崎町、平成18年に市町村合併した平川市そして田舎館村の3市町村の連携強化を図る必要がある。		a. b
適時性	田舎館村川部地区には田舎館村工業団地があり、現在、28社の企業誘致がなされていることから、物流路線として国道102号までのアクセスの改善が急務となっている。		a. b
地元の推進体制等	用地取得が完了見込みであり、地域住民からは事業に対する理解が得られ、当該地区の早期完成が望まれている。		a. b
効率性	田舎館村工業団地から国道102号へのアクセス強化が図られることから、物流路線としての機能強化が期待される。 当該地域の円滑な通行が可能となることから、観光客の交通利便性の向上が図られ、弘前広域の観光振興の発展にも寄与する。		

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A)・B・C

区分	主な項目	当初計画時	再評価時	増減
費用項目 (C)	(1) 事業費	百万円	1,179 百万円	1,179 百万円
	(2) 維持修繕費	百万円	96 百万円	96 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	- 百万円	1,275 百万円	1,275 百万円
便益項目 (B)	(1) 走行時間短縮便益	百万円	1,600 百万円	1,600 百万円
	(2) 走行費用減少便益	百万円	351 百万円	351 百万円
	(3) 交通事故減少便益	百万円	57 百万円	57 百万円
	(4) 冬期便益	百万円	435 百万円	435 百万円
	(5) 防災便益	百万円	1,431 百万円	1,431 百万円
	総便益(B)	- 百万円	3,874 百万円	3,874 百万円
	地域修正係数(Φ)	-	1.507	
修正総便益(B')	- 百万円	5,838 百万円	5,797 百万円	
費用便益比	費用便益比(B/C)		3.04	
	修正費用便益比(B'/C')	-	4.58	
費用対効果分析 (B/C)	【費用対効果分析手法】(分析手法、根拠マニュアル等) 費用便益分析マニュアル(平成20年11月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局) 道路整備事業における県独自の費用便益分析実施要綱(平成22年3月 青森県 県土整備部 道路課)			a. b
計画時との比較	【計画時との比較における要因変化】 事業着手時点において県単独事業として着手したことから費用対効果分析は実施していない。			a. b

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A)・B・C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 路盤材、舗装合材に再生材を使用し、経費の縮減を図ることとしている。 排水施設等の小規模構造物については極力、工場製品を使用し、工期の短縮及び経費の縮減を図っている。	a. b
代替案	【代替案の検討状況】 都市計画決定された路線の整備であることから、実施中のルートが最適である。	a. b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A)・B・C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 津軽南市町村連絡協議会から早期整備が重点要望されている。	【住民ニーズ・意見】 田舎館村役場周辺から奥羽本線と五能線の接続駅である川部駅の周辺集落へのアクセス強化が図られることから早期の整備が求められている。	a. b
環境影響への配慮	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1)対応状況 ● 配慮している ○ 配慮していない (2)区分 ○ 農林地等の緑地や植生の改変 ● 地形や地盤の改変 ● 水系や水辺の変更 ○ 海域環境の変更 ● 敷地整備段階での重機の使用 ● 土砂等の搬出・搬入 ● 廃棄物処理等 ○ 道路(車歩道)、雨水排水路の設置 ○ 基礎や地下建造物の建設 ○ 低層建築物の建設 ○ 高層建築物・大規模施設等の建設に係る環境配慮 ○ 高架構造物の建設 ○ 海底・海中建造物の設置や建設 (3)特に配慮する対応内容 (土砂等の搬出・搬入) 発生土の有効利用を徹底し、地域外への土砂搬出を抑制している。		a. b
地域の立地特性	—		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	● 継続 ○ 計画変更 ○ 中止 ○ 休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	全ての項目が「A」評価である他、観光及び地域間の連携強化を図る必要があることから対応方針を「継続」とした。
備考	

4 公共事業再評価等審議委員会意見

委員会意見	○ 対応方針(案)どおり ○ 対応方針(案)を修正すべき
委員会評価	○ 継続 ○ 計画変更 ○ 中止 ○ 休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見	(附帯意見がある場合に記載)
評価理由	(委員会意見が「対応方針(案)を修正すべき」の場合に記載)